

平成 28 年度

古賀市水道事業会計予算書

古 賀 市

目 次

1. 予 算	1
(予算に関する説明書)		
1. 予算実施計画	4
2. 予定キャッシュ・フロー計算書	6
3. 給与費明細書	7
4. 事項別明細書	1 2
5. 前年度予定損益計算書	2 6
6. 前年度予定貸借対照表	2 8
7. 当年度予定貸借対照表	3 0
8. 注 記	3 2

平成28年度 古賀市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成28年度古賀市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	17,000 戸
(2) 年 間 総 配 水 量	4,260,000 m ³
(3) 一 日 平 均 配 水 量	11,671 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
配水管新設改良事業費	106,541 千円
第10期拡張事業費	42,530 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	水道事業収益	1,131,546 千円
第1項	営業収益	993,658 千円
第2項	営業外収益	137,885 千円
第3項	特別利益	3 千円

支 出

第1款	水道事業費用	1,191,511 千円
第1項	営業費用	1,107,972 千円
第2項	営業外費用	77,536 千円
第3項	特別損失	3 千円
第4項	予備費	6,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額346, 776千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10, 200千円、過年度分損益勘定留保資金336, 576千円で補てんするものとする。)

		収	入
第1款	資本的収入		2, 401 千円
第1項	工事負担金		2, 400 千円
第2項	固定資産売却代金		1 千円
		支	出
第1款	資本的支出		349, 177 千円
第1項	建設改良費		156, 153 千円
第2項	企業債償還金		189, 909 千円
第3項	投 資		3, 115 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 5 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 6 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 127,671 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 7 条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

平成28年2月29日提出

古賀市長 中村隆象

予算に関する説明書

古賀市水道事業会計予算実施計画（税込）

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 収益			1,131,546	
	1 営業収益		993,658	
		1 給水収益	976,669	
		2 受託工事収益	4,000	
		3 その他営業収益	12,989	
	2 営業外収益		137,885	
		1 加入金	48,924	
		2 受取利息及び配当金	6,422	
		3 長期前受金戻入	81,854	
		4 雑収益	684	
		5 消費税等還付金	1	
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
2 過年度損益修正益		1		
3 その他特別利益		1		

支出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 費用			1,191,511	
	1 営業費用		1,107,972	
		1 原水及び浄水費	548,176	
		2 配水及び給水費	65,641	
		3 総係費	145,626	
		4 受託工事費	4,320	
		5 減価償却費	262,379	
		6 資産減耗費	81,829	
		7 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		77,536	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	59,778	
		2 消費税及び地方消費税	17,757	
		3 雑支出	1	
	3 特別損失		3	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	1	
		3 その他特別損失	1	
	4 予備費		6,000	
		1 予備費	6,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			2,401	
	1 工事負担金		2,400	
		1 工事負担金	2,400	
	2 固定資産 売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			349,177	
	1 建設改良費		156,153	
		1 配水管新設改良 事業費	106,541	
		2 固定資産購入費	6,148	
		3 浄水場事業費	934	
		5 第10期拡張事業費	42,530	
	2 企業債 償還金		189,909	
		1 企業債償還金	189,909	
	3 投資		3,115	
		1 基金	3,115	

平成28年度 古賀市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(間接法)

(単位:円)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は損失)	△ 64,287,666
減価償却費	262,379,000
固定資産除却費	67,464,000
引当金の増減額(△は減少)	△ 3,000
長期前受金戻入額	△ 81,854,000
受取利息及び配当金	△ 6,422,000
支払利息及び企業債取扱諸費	59,778,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 4,237,930
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 924,925
未払金の増減額(△は減少)	2,209,589
小計	<hr/> 234,101,068
受取利息及び配当金の受取額	6,422,000
利息の支払額	△ 59,778,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> <hr/> 180,745,068

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得・建設改良事業等による支出	△ 143,768,097
基金への投資	△ 3,115,000
工事負担金による収入	2,421,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> △ 144,462,097

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債償還による支出	△ 189,909,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> △ 189,909,000

現金預金の増減額(△は減少)	△ 153,626,029
現金預金の期首残高	1,557,981,866
現金預金の期末残高	<hr/> <hr/> 1,404,355,837

給与費明細書（税込）

1. 総括

(単位:人・千円)

区分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	12 (1)		51,136	42,392	93,528	15,639	109,167
	資本勘定 支弁職員	2 (-)		8,775	7,127	15,902	2,602	18,504
	合 計	14 (1)		59,911	49,519	109,430	18,241	127,671
前 年 度	損益勘定 支弁職員	11 (1)		48,509	38,796	87,305	14,628	101,933
	資本勘定 支弁職員	3 (-)		13,647	10,878	24,525	4,278	28,803
	合 計	14 (1)		62,156	49,674	111,830	18,906	130,736
比 較	損益勘定 支弁職員	1 (0)		2,627	3,596	6,223	1,011	7,234
	資本勘定 支弁職員	△1 (-)		△4,872	△3,751	△8,623	△1,676	△10,299
	合 計	0 (0)		△2,245	△155	△2,400	△665	△3,065

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
本 年 度		2,130	3,134	660	665	0	4,000
前 年 度		2,796	1,969	660	615	0	4,000
比 較		△ 666	1,165	0	50	0	0

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当組合 負担金	合 計	備 考
本 年 度		600	15,274	10,428	12,628	49,519	児童手当 を除く
前 年 度		600	15,786	10,084	13,164	49,674	児童手当 を除く
比 較		0	△ 512	344	△ 536	△ 155	

注 () 内は、短時間勤務職員数外書き

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	△ 2,245	給与改定に伴う増減分	△ 641	<p>給与改定の状況</p> <p>本年度 給料の改定率 % 給与改定実施時期 年 月 日</p> <p>前年度 給料の改定率 △0.52% 給与改定実施時期 平成27年 4月1日</p>	
		昇給に伴う増加分	816	816	平均昇給率 0.54%
		その他の増減分	△ 2,420	<p>新陳代謝に係る増 2,199</p> <p>会計間の異動に係る減 △ 4,619</p>	
手当	△ 155	制度改正に伴う増減分	1,234	<p>地域手当 104</p> <p>期末手当 291</p> <p>勤勉手当 839</p>	
		その他の増減分	△ 1,389	<p>扶養手当 △ 666</p> <p>地域手当 1,061</p> <p>住居手当 0</p> <p>通勤手当 50</p> <p>時間外勤務手当 0</p> <p>管理職手当 0</p> <p>期末手当 △ 803</p> <p>勤勉手当 △ 495</p> <p>退職手当組合負担金 △ 536</p>	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分	企業職	
	平均給料月額	平均給与月額
平成28年 1月 1日現在	平均給料月額	341,586
	平均給与月額	379,732
	平均年齢	46歳 11月
平成27年 1月 1日現在	平均給料月額	353,323
	平均給与月額	392,183
	平均年齢	47歳 5月

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	企業職	一般会計の制度	
		行政職	技能労務職
高 校 卒	149,000	149,000	—
大 学 卒	176,700	176,700	—

(3) 級別職員数

(単位：人・%)

区 分	級	企業職	
		職員数	構成比
平成28年 1月 1日現在	7級	(—)	(—)
	6級	(—) 1	(—) 7.1
	5級	(—) 1	(—) 7.1
	4級	(—) 5	(—) 35.7
	3級	(1) 6	(100.0) 43.0
	2級	(—)	(—)
	1級	(—) 1	(—) 7.1
	計	(1) 14	(100.0) 100.0
平成27年 1月 1日現在	7級	(—)	(—)
	6級	(—) 1	(—) 7.1
	5級	(—) 2	(—) 14.3
	4級	(—) 4	(—) 28.6
	3級	(1) 7	(100.0) 50.0
	2級	(—)	(—)
	1級	(—)	(—)
	計	(1) 14	(100.0) 100.0

注 ()内は、短時間勤務職員について外書き

(平成28年1月1日現在級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
職 名		課 長	参 事 補 佐	係 務 主 査	業 務 主 査		主 事
		の 職 務	の 職 務	の 職 務	の 職 務		の 職 務

(4) 昇給

(単位：人・%)

区 分		合 計	代表的な職種	
			企業職	
本 年 度	職員数 (A)		14	14
	昇給に係る職員数 (B)		12	12
	号給数別内訳	1号給	—	—
		2号給	2	2
		3号給	1	1
		4号給	9	9
比率 (B) / (A)		85.7	85.7	
前 年 度	職員数 (A)		14	14
	昇給に係る職員数 (B)		14	14
	号給数別内訳	1号給	—	—
		2号給	3	3
		3号給	1	1
		4号給	10	10
比率 (B) / (A)		100	100	

(5) 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分	企業職
給料総額に対する比率	—
支給対象職員の比率 (平成 年 月 日現在)	—
支給対象職員 1 人当たり平均支給月額	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有	
	2.025	2.175	4.20		
前 年 度	(1.000)	(1.150)	(2.15)	有	
	1.975	2.125	4.10		
一般会計 の 制 度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有	
	2.025	2.175	4.20		

注 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59		
一般会計 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59		

(8) その他の手当

(単位：円)

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	
単身赴任手当	同	

事項別明細書(税込)

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 水道事業収益	1 営業収益		1,131,546	1,120,120	11,426
		1 給水収益	993,658	1,016,669	△ 23,011
			976,669	997,055	△ 20,386
		2 受託工事収益	4,000	9,039	△ 5,039
		3 その他営業収益	12,989	10,575	2,414
	2 営業外収益		137,885	103,448	34,437
		1 加入金	48,924	44,280	4,644
		2 受取利息及び 配当金	6,422	4,592	1,830
		3 長期前受金 戻入	81,854	53,886	27,968
		4 雑収益	684	689	△ 5
		5 消費税等還付金	1	1	0
	3 特別利益		3	3	0
		1 固定資産売却益	1	1	0
		2 過年度損益修正益	1	1	0
		3 その他特別利益	1	1	0

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
1 水道料金	976,669	水道料金 一般家庭用 78,606件 2,355,830m ³ 493,216 集 合 21,046件 752,560m ³ 153,011 営 業 用 4,109件 503,580m ³ 149,885 官 公 署 471件 148,530m ³ 47,484 工 業 用 526件 394,220m ³ 128,772 工 事 用 90件 5,380m ³ 2,411 一時水道料金 1,890
5 消火栓修繕工事収益	4,000	
1 手数料	1,529	設計審査手数料外
2 下水道使用料賦課 徴収業務負担金	10,361	
3 消火栓維持管理負担金	1,098	
4 雑収益	1	
1 加入金	48,924	φ 13mm 216,000円×177件 38,232 φ 20mm以上 32件 10,692
1 預金利息	3,308	定期預金
2 基金利息	3,114	水源開発等基金
1 長期前受金戻入	81,854	工事負担金長期前受金戻入 24,500 加入金長期前受金戻入 40,519 補助金長期前受金戻入 3,089 受贈財産評価額長期前受金戻入 11,344 その他資本剰余金長期前受金戻入 2,402
1 不用品売却収益	1	
2 その他雑収益	683	福岡地区水道企業団送水設備電気料 117 旧配水池用地賃借料外 566
1 消費税等還付金	1	
1 固定資産売却益	1	
1 過年度損益修正益	1	
1 臨時収入	1	

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 水道事業費用			1,191,511	1,116,942	74,569
	1 営業費用		1,107,972	1,022,066	85,906
		1 原水及び浄水費	548,176	500,851	47,325
		2 配水及び給水費	65,641	65,091	550

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
9 備消耗品費	1,663	
11 燃料費	88	ガソリン外
12 光熱水費	143	プロパンガス外
14 通信運搬費	1,683	監視システム回線使用料外
16 委託料	65,813	水質検査業務委託 18,411 保守点検業務委託 13,936 汚泥処理業務委託外 7,006 施設運転管理業務委託 26,460
17 手数料	4	職員細菌検査手数料
18 使用料及び 賃借料	1,104	取水井用地賃借料 679 浄水場機器賃借料 191 車両賃借料 234
19 修繕費	7,337	車両及び施設等整備修理
21 動力費	43,835	浄水場・揚水機場電力料 29,739 取水井電力料外 14,096
23 薬品費	19,780	ポリ塩化アルミニウム外
24 材料費	216	補修等材料費
25 補償、補填及び 賠償金	3,300	古賀農区水利補償外
26 負担金	12,475	古賀ダム維持管理負担金 689 水源涵養森林整備事業負担金 400 共同配水池維持管理負担金 1,394 古賀ダム機能保全対策工事負担金 9,992
32 受水費	390,735	福岡地区水道企業団受水費 289,338 北九州市水道用水供給事業受水費 101,397
3 賃金	433	臨時職員賃金 427 臨時職員通勤手当 6
5 法定福利費	2	臨時職員社会保険
9 備消耗品費	262	
11 燃料費	334	ガソリン外

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
		(2 配水及び 給水費)			
		3 総係費	145,626	136,131	9,495

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
16 委託料	19,139	量水器取替業務委託	6,993
		漏水調査業務委託	6,875
		給配水管漏水休日対応業務委託	5,271
18 使用料及び 賃借料	4,351	配水管埋設用地賃借料	123
		機器賃借料	3,675
		車両賃借料	553
19 修繕費	35,748	車両及び機械器具修理	216
		給配水管漏水等修理	35,532
22 路面復旧費	5,006	給配水管漏水等修理に伴う路面復旧費	
24 材料費	366	公道上給配水管補修等材料費	
1 給料	51,136	企業職給 職員 12人	48,887
		企業職給(短時間勤務) 職員 1人	2,249
2 手当	37,289	扶養手当	1,836
		管理職手当	600
		地域手当	2,567
		地域手当(短時間勤務)	113
		住居手当	660
		通勤手当	590
		通勤手当(短時間勤務)	24
		期末手当	8,972
		期末手当(短時間勤務)	300
		勤勉手当	6,477
		勤勉手当(短時間勤務)	155
		時間外勤務手当	3,500
		児童手当	770
退職手当組合負担金	10,725		
35 賞与引当金 繰入額	5,873		
3 賃金	1,732	臨時職員賃金	1,708
		臨時職員通勤手当	24

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
		(3 総係費)			

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
5 法定福利費	14,610	職員共済組合納付金	14,009
		地方公務員公務災害補償基金	142
		社会保険(短時間勤務)	453
		社会保険(臨時職員)	6
36 法定福利費引当 金繰入額	1,035		
6 旅費	524		
7 被服費	265	作業服外	
9 備消耗品費	1,276		
11 燃料費	254	ガソリン外	
12 光熱水費	1,099	水道庁舎電気料外	
13 印刷製本費	1,778	納付書外	
14 通信運搬費	3,691	郵便料外	
15 広告料	83	啓発用物品	
16 委託料	12,335	水道メーター検針業務委託	8,055
		水道庁舎清掃業務委託外	1,473
		口座振替処理業務委託	130
		会計及び料金システム保守業務委託	2,677
17 手数料	2,528	金融機関口座振替手数料外	
18 使用料及び 賃借料	3,262	会計及び料金システム賃借料外	2,790
		車両賃借料	450
		駐車場・有料道路使用料	22
19 修繕費	377	車両及び機械器具等修理	
25 補償、補填及び 賠償金	217	水道事業損傷補償	
26 負担金	3,946	日本水道協会等会費負担金	217
		他会計負担金	3,729
27 研修費	142	日本水道協会事務・技術研修費外	
31 保険料	1,174	水道機械設備損害保険料	845
		自動車損害保険料外	329
37 貸倒引当金 繰入額	1,000		

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
		4 受託工事費	4,320	9,360	△ 5,040
		5 減価償却費	262,379	309,136	△ 46,757
		6 資産減耗費	81,829	1,496	80,333
		7 その他営業費用	1	1	0
	2 営業外費用		77,536	88,873	△ 11,337
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	59,778	63,618	△ 3,840
		2 消費税及び 地方消費税	17,757	25,254	△ 7,497
		3 雑支出	1	1	0
	3 特別損失		3	3	0
		1 固定資産 売却損	1	1	0
		2 過年度損益 修正損	1	1	0
		3 その他特別損失	1	1	0
	4 予備費		6,000	6,000	0
		1 予備費	6,000	6,000	0

(単位:千円)

節		金額	説明
区分			
20	工事請負費	4,320	消火栓修繕工事
1	有形固定資産 減価償却費	249,863	建物 6,111 構築物 160,989 機械及び装置 82,422 工具器具及び備品 341
2	無形固定資産 減価償却費	12,516	ダム使用権 5,721 電話加入権 8 水利権 529 共同配水池使用権 5,930 地役権 328
1	固定資産除却費	67,464	取水井外
2	撤去工事請負費	14,364	取水井撤去工事
3	たな卸資産減耗費	1	
1	雑支出	1	
1	企業債利息	59,778	企業債利息償還金
1	消費税及び 地方消費税	17,757	
1	その他雑支出	1	
1	固定資産 売却損	1	
1	過年度損益 修正損	1	
1	臨時損失	1	
1	予備費	6,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的收入			2,401	2,801	△ 400
	1 工事負担金		2,400	2,800	△ 400
		1 工事負担金	2,400	2,800	△ 400
	2 固定資産売却 代金		1	1	0
		1 固定資産売却 代金	1	1	0

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
2 消火栓設置工事 負担金	2,400	
1 固定資産売却 代金	1	

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的支出			349,177	328,945	20,232
	1 建設改良費		156,153	139,953	16,200
		1 配水管新設 改良事業費	106,541	110,110	△ 3,569
		2 固定資産 購入費	6,148	4,236	1,912
		3 浄水場事業費	934	25,607	△ 24,673
		5 第10期拡張 事業費	42,530	0	42,530
	2 企業債償還金		189,909	186,069	3,840
		1 企業債償還金	189,909	186,069	3,840
	3 投資		3,115	2,923	192
		1 基金	3,115	2,923	192

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
1 給料	8,775	企業職給 職員 2人
2 手当	7,127	扶養手当 294 地域手当 454 通勤手当 51 期末手当 2,263 勤勉手当 1,662 時間外勤務手当 500 退職手当組合負担金 1,903
5 法定福利費	2,602	職員共済組合納付金 2,578 地方公務員公務災害補償基金 24
20 工事請負費	88,037	配水管布設替工事外
1 量水器購入費	6,148	φ 13mm～φ 75mm外
20 工事請負費	934	麦尾取水井水位計取替工事
20 工事請負費	42,530	薬王寺配水管布設工事
1 元金償還金	189,909	企業債元金償還金
1 基金	3,115	水源開発等基金

平成27年度 古賀市水道事業予定損益計算書(税抜)
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	905,577,778		
(2) 受託工事収益	9,332,408		
(3) その他営業収益	9,964,630	924,874,816	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	407,962,331		
(2) 配水及び給水費	52,476,405		
(3) 総係費	124,503,834		
(4) 受託工事費	9,333,334		
(5) 減価償却費	309,136,000		
(6) 資産減耗費	1,496,000		
(7) その他営業費用	925	904,908,829	
営業利益			19,965,987
3. 営業外収益			
(1) 加入金	41,000,000		
(2) 受取利息及び配当金	3,592,000		
(3) 長期前受金戻入	53,886,000		
(4) 雑収益	2,223,741	100,701,741	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	63,618,000		
(2) 雑支出	925	63,618,925	37,082,816
経常利益			57,048,803
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	1,000		
(3) その他特別利益	925	2,925	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	1,000		
(3) その他特別損失	925	2,925	0
当年度純利益			57,048,803
前年度繰越利益剰余金			339,766,041
その他未処分利益剰余金変動額			479,225,571
当年度未処分利益剰余金			876,040,415

平成27年度 古賀市水道事業予定貸借対照表 (税抜)
(平成28年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		275,265,161	
ロ. 建物	288,847,139		
減価償却累計額	<u>△ 130,856,772</u>	157,990,367	
ハ. 構築物	8,055,039,201		
減価償却累計額	<u>△ 3,787,581,400</u>	4,267,457,801	
ニ. 機械及び装置	2,631,995,872		
減価償却累計額	<u>△ 1,911,764,091</u>	720,231,781	
ホ. 工具器具及び備品	27,259,486		
減価償却累計額	<u>△ 24,959,870</u>	2,299,616	
ヘ. 建設仮勘定		<u>16,978,222</u>	
有形固定資産合計			<u>5,440,222,948</u>

(2) 無形固定資産

イ. 水利権		4,517,375	
ロ. 地役権		655,268	
ハ. ダム使用权		104,557,639	
ニ. 電話加入権		36,923	
ホ. 共同配水池使用权		<u>289,518,035</u>	
無形固定資産合計			<u>399,285,240</u>

(3) 投資

イ. 基金		<u>881,794,986</u>	
投資合計			<u>881,794,986</u>
固定資産合計			<u>6,721,303,174</u>

2. 流動資産

(1) 現金預金		1,557,981,866	
(2) 未収金	58,337,100		
貸倒引当金	<u>△ 2,000,000</u>	56,337,100	
(3) 貯蔵品		<u>1,891,640</u>	
流動資産合計			<u>1,616,210,606</u>
資産合計			<u><u>8,337,513,780</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等企業債	2,854,842,208		
企業債合計		2,854,842,208	
固定負債合計			2,854,842,208
4. 流動負債			
(1) 未払金		174,886,541	
(2) 預り金		100,000	
(3) 企業債			
イ. 建設改良費等企業債	189,908,013		
企業債合計		189,908,013	
(4) 引当金			
イ. 賞与引当金	6,981,000		
ロ. 法定福利費引当金	1,237,000		
引当金合計		8,218,000	
流動負債合計			373,112,554
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,412,679,744	
(2) 収益化累計額		△ 1,216,527,049	
繰延収益合計			1,196,152,695
負債合計			<u>4,424,107,457</u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 資本金			
イ. 固有資本金		811,697,105	
ロ. 出資金		278,800,000	
ハ. 組入資本金		290,471,403	
資本金合計			1,380,968,508
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 工事負担金	15,635,706		
ロ. 加入金	882,088,718		
ハ. 補助金	38,115,701		
ニ. 受贈財産評価額	5,700,000		
ホ. その他資本剰余金	4,328,678		
資本剰余金合計		945,868,803	
(2) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	184,000,000		
ロ. 建設改良積立金	526,528,597		
ハ. 当年度未処分利益剰余金	876,040,415		
(前年度繰越利益剰余金)	(818,991,612)		
(当年度純利益)	(57,048,803)		
利益剰余金合計		1,586,569,012	
剰余金合計			2,532,437,815
資本合計			<u>3,913,406,323</u>
負債資本合計			<u>8,337,513,780</u>

平成28年度 古賀市水道事業予定貸借対照表 (税抜)
(平成29年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		273,158,161	
ロ. 建物	284,163,639		
減価償却累計額	<u>△ 136,967,772</u>	147,195,867	
ハ. 構築物	8,101,655,163		
減価償却累計額	<u>△ 3,948,570,400</u>	4,153,084,763	
ニ. 機械及び装置	2,631,278,778		
減価償却累計額	<u>△ 1,994,186,091</u>	637,092,687	
ホ. 工具器具及び備品	27,259,486		
減価償却累計額	<u>△ 25,300,870</u>	1,958,616	
ヘ. 建設仮勘定		<u>56,357,851</u>	
有形固定資産合計			<u>5,268,847,945</u>

(2) 無形固定資産

イ. 水利権		3,988,375	
ロ. 地役権		327,268	
ハ. ダム使用权		98,836,639	
ニ. 電話加入権		28,923	
ホ. 共同配水池使用权		<u>283,588,035</u>	
無形固定資産合計			<u>386,769,240</u>

(3) 投資

イ. 基金		<u>884,909,986</u>	
投資合計			<u>884,909,986</u>
固定資産合計			<u>6,540,527,171</u>

2. 流動資産

(1) 現金預金		1,404,355,837	
(2) 未収金	62,555,030		
貸倒引当金	<u>△ 2,000,000</u>	60,555,030	
(3) 貯蔵品		<u>2,816,565</u>	
流動資産合計			<u>1,467,727,432</u>
資産合計			<u><u>8,008,254,603</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等企業債	2,661,007,208		
企業債合計		2,661,007,208	
固定負債合計			2,661,007,208
4. 流動負債			
(1) 未払金		179,281,030	
(2) 預り金		100,000	
(3) 企業債			
イ. 建設改良費等企業債	193,834,013		
企業債合計		193,834,013	
(4) 引当金			
イ. 賞与引当金	6,979,000		
ロ. 法定福利費引当金	1,236,000		
引当金合計		8,215,000	
流動負債合計			381,430,043
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,415,079,744	
(2) 収益化累計額		△ 1,298,381,049	
繰延収益合計			1,116,698,695
負債合計			<u>4,159,135,946</u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 資本金			
イ. 固有資本金		811,697,105	
ロ. 出資金		278,800,000	
ハ. 組入資本金		290,471,403	
資本金合計			1,380,968,508
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 工事負担金	15,635,706		
ロ. 加入金	882,088,718		
ハ. 補助金	38,115,701		
ニ. 受贈財産評価額	5,700,000		
ホ. その他資本剰余金	4,328,678		
資本剰余金合計		945,868,803	
(2) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	184,000,000		
ロ. 建設改良積立金	526,528,597		
ハ. 当年度未処分利益剰余金	811,752,749		
(前年度繰越利益剰余金)	(876,040,415)		
(当年度純損失)	(64,287,666)		
利益剰余金合計		1,522,281,346	
剰余金合計			2,468,150,149
資本合計			<u>3,849,118,657</u>
負債資本合計			<u>8,008,254,603</u>

■注記事項

I 重要な会計方針に係る事項

平成26年度より、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 30～60年
 - 機械及び装置 8～20年
 - 工具器具及び備品 5～8年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による
- ・主な耐用年数
 - 水利権 20年
 - ダム使用権 55年
 - 共同配水池使用権 60年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は福岡県市町村職員退職手当組合へ加入しており、同組合へ支払う負担金のうち、一般負担金については水道事業会計が負担し、特別負担金については一般会計が負担するため、退職手当引当金の計上は不要です。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しております。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しております。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要事項
- (1) 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
- 5 会計処理方法の変更に関する事項
該当ありません。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連事項

重要な非資金取引 該当ありません。

III 予定貸借対照表等関連事項

- 1 引当金の取崩し
平成28年度は次の引当金を取り崩す予定です。
- (1) 賞与引当金
期末手当及び勤勉手当として6,981,000円
- (2) 法定福利費引当金
法定福利費として1,237,000円

IV セグメント情報に関する事項

本市水道事業会計は、水道事業のみを運営していることから省略しております。

V 減損損失

- 1 グルーピングの方法
水道事業会計において使用している固定資産については、事業ごとに水道水の製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、水道事業で1つの資産グループとしています。
- 2 減損の兆候について
当年度において、減損の兆候を認識しておりません。

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1項第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 2, 240, 400円 (消費税等抜)

1年超 1, 120, 200円 (消費税等抜)

計 3, 360, 600円 (消費税等抜)

VII 重要な後発事象

該当ありません。

VIII その他の注記

該当ありません。